



# 全日電工連

全日本電気工業組合連合会

〒105-0014

東京都港区芝2-9-11 全日電工連会館1F

TEL 03 (5232) 5861 FAX 03 (5232) 6855

E-mail zennichi@znd.or.jp

- 政治連盟 .....1面  
●年頭所感 .....2～7面  
●定期講習会場一覧 .....8面  
●青年部活動報告 .....12面

<https://www.znd.or.jp/>



新聞はこちらからも  
ご覧いただけます。

## 令和6年能登半島地震被災者の皆様に

### 心からお見舞い申し上げます

1月1日、石川県能登半島地方を震源とする地震により、石川県、富山県、福井県、新潟県の4県にまで及び各地で甚大な被害が発生しており、一日も早い回復を願うばかりです。

この度の地震により未曾有の災害を被られた組合員各位・関係者各位を

はじめとする被災者の皆様に心よりお見舞い申し上げます。

また、このような厳しい状況下、復旧応援に駆けつけている組合員に対して、深く敬意を表します。

全日電工連では、北陸電気工事組合連合会と連携のもと、避難組合員の人

数・組合員事業所の被災状況を確認を急いでいるところです。

被災地の復興には時間をお要すると思いますが、全日電工連では全国組合員のご理解ご協力を頂ぎ、一致結束し組織を

1月10日 記

全日本電気工業組合連合会

## 全日電工連政治連盟

### 「憧れられ外部に誇れる業界づくり」に向け「真価」を届ける

全日電工連では、合同会議（第107回臨時総会と第14回政治連盟通常総会）を2月15日に京都市で開催する。

政治連盟通常総会では、2023（令和5）年度の事業報告、2024（令和6）年度事業計画案・予算案などについて審議を行い、今後の活動方針などの検討を進めていく。

当政治連盟では自由民主党有志議員からなる「電気工事議員連盟」のお力添えを頂くとともに、関係行政のご理解により「電気工事士法施行規則改正」がなされ、第一種電気工事士実務経験年数の短縮化・電気工事士免状のプラスチックカード化が実現をはじめと

また、政策面では、要望の強かった第一種電気工事士受験機会の拡大について、今後の電気保安体制の維持、電気工事技能者の確保の観点からも、第2種電気工事士試験と同様に年2回の受験機会の拡大を要請し、本年より年2回化が実現した。

電気通信分野をはじめ、電気工事を取り巻く技術は加速度的に変化を遂げており、多様化する社会のニーズ、環境対応や自然災害時の復旧作業など、電気に対する需要は一層高まっている。電気工事業界は時代の流れに遅滞することなく、会員が丸となって、コンプライアンス遵守を基盤として、電気のプロとしての矜持を高め合う業界として地域社会に発信をし

ていくことで、地域社会に求められ、憧れられ外部に誇れる業界にしなければならぬと考える。

【本年度の主な要望検討事項】

①電気工事資材の販売時の免状提示義務化・電気用品安全法一部改正等の要望

②第一種電気工事士技能試験の見直し（有効期間・受験回数）

③電気通信工事施工管理技士受験機会の拡大（受験機会を年2回化）

④電気工事登録業務アウソーシング化要望

⑤公共工事の労働単価の適正化・分離分割発注の促進の要望

⑥指定避難所となる学校施設の災害対応設備設置および移設工事補助金措

⑦中小事業者に対する税制優遇措置の要望

⑧カーボンニュートラル関連設備等に対する補助金創設の要望

⑨その他会員からの要望

#### 主な要望実現項目

1.	災害時における電力会社との協定に電気工事組合が施工者と明記された	(2020(R2)年7月)
2.	第一種電気工事士への実務経験年数の短縮化が実現	(2021(R3)年2月)
3.	電気工事士免状等のプラスチックカード化が実現	(2021(R3)年3月)
4.	免状申請時必要であった住民票の代用としてマイナンバーカードや運転免許証で代用可能となった	(2022(R4)年1月)
5.	免状の旧姓使用が可能となった	(2022(R4)年4月)
6.	高所作業車（作業面2m以上）が経審加点对象となった	(2023(R5)年1月)
7.	第一種電気工事士試験の年2回化の実現	(2023(R5)年11月)

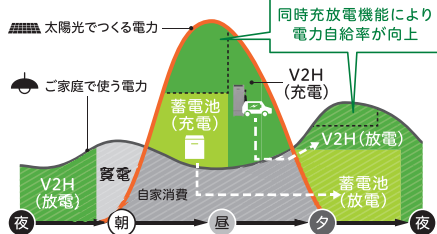
Panasonic

くらしの電気をもっと自給自足。

## クルマを おうちの 充電機に。

## 蓄電池とEVで太陽光発電を有効活用。 これからの時代のエネルギーシステム。

業界初<sup>※1</sup>蓄電池と電気自動車<sup>※2</sup>に同時充放電が可能に。太陽光でつくった電気をたっぷり使えて、さらなる自家消費をサポートします。



V2H蓄電システム

eneplat

全回路に対応した100V/200Vを標準搭載、停電時自立出力最大6.0kVA<sup>※3</sup>。家全体バックアップで停電時も普段に近いくらいが可能です。

将来の電気自動車ライフに、屋外工事<sup>※4</sup>でV2Hスタンドの増設が可能です。



詳しくはこちら



※1 国内の住宅用DC連携タイプV2H蓄電システムの2022年11月25日時点で発売済の商品において（2022年11月25日当社調べ）※2 接続可能な電気自動車は、当社公表の対応車種に限ります。対応車種については、当社ホームページに公開中。※3 蓄電池ユニット（6.3kWh・屋内）2台、または、V2Hスタンド設置時。※4 初期導入時に「eneplat」パワーステーションと電力切替ユニットを設置している場合。また、パワーステーション同様のネットリモコンで設定変更が必要。AISEG2が設置されている場合はAISEG2の設定変更が必要。※「eneplat」はパナソニックグループの商標です。

パナソニック株式会社 エレクトリックワークス社 マーケティング本部 〒105-8301 東京都港区東新橋1丁目5番1号 TEL.03-6218-1131





経済産業大臣 齋藤 健



**はじめに**  
冒頭、本年1月1日に発生しました令和6年能登半島地震において亡くなられた方々に心から「冥福をお祈り申し上げるとともに、被災された全ての方々に、お見舞いを申し上げます。

政府「丸」となっており、一度思い起こし、緊張感をもち、命「二」で、救命・救助活動に全力を尽くしてまいります。

経済産業省としても、総力を挙げ、関係省庁と連携し、

①電力、石油、ガスのエネルギーインフラの復旧、  
②ストーブ等の暖房器具や灯油など経済産業省が所管する物資について、「プッシュ型支援」の実施、  
③コンビニ等からの支援物資の供給強化、  
④中小企業・小規模事業者の資金繰り支援の強化、等に緊張感をもって取り組んでまいります。

産業界をはじめとする国民の皆様にも、御協力いただきますようしくお願い致します。同時に、我が国

るためにも、経済産業省として歩んできた歴史として、大胆な産業政策を講じていきます。特に、GX、DXといった社会課題解決分野を成長の源泉となる戦略分野と捉え、官も一歩前に出たうえで大規模、長期、計画的に取り組んでいくことを通じ、日本経済を成長軌道に乗せていきたいと思

います。  
本年は、いわば、そうした日本経済の新局面、新たなステージの幕開けです。その実現のためにも、昨年の臨時国会で成立した補正予算を速やかに執行し、足元の危機への対応に加え、国内投資の加速と成長力強化を大胆に後押ししていき

ます。  
（2）大阪・関西万博の成功に向けて  
開催まで残すところあと一年となった大阪・関西万博は、ポストコロナの新たな世界、次世代技術・社会システムが形作る未来社会の風景観を示し、我が国のイノベーションの可能性を世界に発信していく場です。新型コロナウイルスを経験し、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫感が続く中、世界では改めて「いのち」の重みについて強く意識されているところであり、平和と繁栄に繋がるよう、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げ、世界の叡智を集約し、イノベーションにより諸課題を乗り越え、輝く未来を切り開く道筋を示していく、これが今回の万博を通じて実現したいミッションです。

また、エネルギーの安定供給や脱炭素社会の実現の重要性に鑑み、LNGや重要鉱物の安定供給の確保や、規制・支援一体型の考え方の下における水素等のサプライチェーン構築のた

め、既存原料とどの価格差に着目した支援や拠点整備支援等の法制度の整備、火力発電所、石油精製、製鉄、セメントなどCO<sub>2</sub>の排出削減が困難な産業に必要なCCSの法制度を含めた事業環境整備等の総合的な取組を通じ、エネルギー危機に備えた対策とGXの実現を同時に進めます。

併せて、地域と共生した再生可能エネルギーの最大限導入、送電網の整備推進や蓄電池等の導入、安全最優先での原発再稼働や運転期間の延長、次世代革新炉の開発・建設等に取り組み、エネルギーの安定供給を恒久的に実現するためのあらゆる方策について検討していきます。

さらに、足元のエネルギー高への対策として、燃料価格、電気、ガス料金にかかる激変緩和措置を本年春まで継続することにも、省エネ型の経済・社会構造への転換を実現すべく、企業・家庭向けの支援を実施します。

（4）賃上げ、中堅・中小企業政策  
経済成長の原動力は、他ならぬ人材です。足元の潮流の変化を持続的な動きにし、賃上げを継続的なものにしていく必要があります。

また、エネルギーの安定供給や脱炭素社会の実現の重要性に鑑み、LNGや重要鉱物の安定供給の確保や、規制・支援一体型の考え方の下における水素等の

供給や脱炭素社会の実現の重要性に鑑み、LNGや重要鉱物の安定供給の確保や、規制・支援一体型の考え方の下における水素等のサプライチェーン構築のため、既存原料とどの価格差に着目した支援や拠点整備支援等の法制度の整備、火力発電所、石油精製、製鉄、セメントなどCO<sub>2</sub>の排出削減が困難な産業に必要なCCSの法制度を含めた事業環境整備等の総合的な取組を通じ、エネルギー危機に備えた対策とGXの実現を同時に進めます。

併せて、地域と共生した再生可能エネルギーの最大限導入、送電網の整備推進や蓄電池等の導入、安全最優先での原発再稼働や運転期間の延長、次世代革新炉の開発・建設等に取り組み、エネルギーの安定供給を恒久的に実現するためのあらゆる方策について検討していきます。

さらに、足元のエネルギー高への対策として、燃料価格、電気、ガス料金にかかる激変緩和措置を本年春まで継続することにも、省エネ型の経済・社会構造への転換を実現すべく、企業・家庭向けの支援を実施します。

（5）イノベーション、成長投資  
人材は、同時に、イノベーションの源泉でもあります。「人への投資」は「未来への投資」。経済産業省

としては、キャリア相談、カギとなる価格転嫁対策を引き続き一体的に支援し、推進することにも、中堅企業を含めた、省力化対策等の生産性向上を強力に後押ししていきます。

地域における中堅・中小企業の成長・収益力の強化も重要です。令和6年度の税制改正において、地域未来投資促進税制・賃上げ促進税制における中堅企業枠の創設や、中堅・中小グループ化税制の創設といった措置も講じることとしてお

きます。  
また、イノベーションを支えるスタートアップのグローバル展開や人材育成等に対し幅広い支援を行います。

こうしたイノベーションの活性化、そして強靱で柔軟な経済の構築のために、国内において成長につながる投資を促すべく、一歩踏み込んだ政策を進めることが重要です。こうした観点から、昨年末とりまとめた国内投資促進パッケージに基づき、国として重要な分野を中心に、国内投資の喚起をさらに促進していきます。

半導体や蓄電池、AI、量子、宇宙等、今後の経済成長の鍵となる戦略分野については、国内投資、研究開発、人材育成等をさらに支援していくとともに、これらの重要物資にかかる国内製造基盤の強化、研究開発等を通じたサプライチェーン強化支援にも取り組

みます。  
また、ドローンや自動運転等のデジタルの恩恵を全国に行き渡らせるべく、共通規格に準拠したハード・ソフト・ルールのデジタルリスキング、転職までを

引き続き一体的に支援し、推進することにも、中堅企業を含めた、省力化対策等の生産性向上を強力に後押ししていきます。

（6）対外経済政策  
ロシアによるウクライナ侵略、大国間競争の激化、深刻化する中東情勢など、我が国を取り巻く外的環境は日に日に厳しさを増しています。我が国の経済社会、サプライチェーンにも大きな影響を及ぼす中、経済安全保障の重要性も益々高まっています。そのような中で、経済安全保障を確保し、自由で公正な貿易体制を発展させる、という難しい舵取りをしなければなりません。自由で公正な経済秩序の維持・強化に向けても、WTOなどの多国間の枠組みやCPTPP等の経済連携協定、G7などの有志国枠組みを活用することが引き続き極めて重要です。

昨年のG7では、我が国が議長国を務め、経済産業省として、気候・エネルギー・環境、貿易、デジタル技術の3つの閣僚会合の議論を主導してきました。直近のG7デジタル・技術大臣会合参加では、AIについてイノベーションの促進と規律のバランス確保の重要性を強調しています。

こうした議長国年のレガシーは、本年以降にも引き継いでいくことが重要です。

これらに加え、G7広島サミットで合意された、グローバルサウスの連携強化の推進も引き続き進めてい

きます。特に、有志国と連携しながら、強靱で信頼性のあるサプライチェーンの構築、経済的威圧や非市場的措置への対応などに取組むことが重要です。G7広島サミットや貿易大臣会合でも、これらについてメ

ンバー国が認識を共有できたのは大きな成果であり、それをもとにより多くの国に取組を広げていきます。

昨年11月には、日米経済版「2+2」、IPEFといたった枠組みを通して、日米や同志国で共有する課題に対し共同して立ち向かうことにも合意しました。また、供給側の政策に加えて、環境などの持続可能な能力や信頼性等の要件を満たす需要側へのアプローチの技術的難易度の高い研究開発も支援します。

併せて、帰還困難区域の避難指示解除に向けた取組や事業・なりわいの再建、新産業創出、交流人口の拡大、芸術文化を通じた新たな魅力づくりなどを通じ、被災地の復興を着実に進めます。

さらに、福島以外の地域においても、文化芸術コンテツツ産業等の海外展開やロケ誘致によるインバウンド需要の取込みを進め、地域経済の活性化、地域における文化の再創造を支援し

ます。こうした取組を通じ、文化の面でも日本を世界の中心にしていきます。

おわりに  
本年は、十干十二支の「甲辰（きのえたつ）」であり、大きな出来事が起こると予想され、これまでの努力が実って夢が叶いやすい年と

言われています。直近の甲辰（1964年）には、東京五輪の開催や東海道新幹線の開通など、戦後復興の象徴を形にし、日本経済がさらなる躍進を遂げる時です。私自身も、大きな時代の転換点にあって引き継いだバトン

をよりよい形で繋ぐべく、使命を果たしてまいります。本年が日本経済の新たなステージの幕開けとなるよう、皆様と共に新しい一歩を踏み出していければ

と思います。本年も皆様のより一層の御理解と御支援を賜りますよう、ようしくお願い申し上げます。

令和6年 元旦

（7）福島復興、文化芸術  
福島復興と東京電力福島第一原子力発電所の廃炉・







## 国土交通大臣 斉藤 鉄夫



新年を迎え、謹んで新春の御挨拶を申し上げます。毎年のように災害による深刻な被害が発生しています。昨年、6月から9月にかけて発生した梅雨前線や線状降水帯、台風等により、各地で大きな被害が生じました。また、年末には、多くの地域で記録的な積雪に見舞われました。

国土交通省の行政分野においても、資材価格や住宅価格、自動車・船舶・航空機等の燃料価格が高騰し、また、物流や建設業における担い手の確保や生産性の向上が喫緊の課題となっています。

国土交通省として、国民生活や事業活動を守る観点から、関係省庁と緊密に連携しつつ、物価高対策、働き方改革、継続的な賃上げへの取組など、迅速かつ着実に必要な対策を進めてまいります。また、我が国では、気

候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化により、

深刻な被害が発生しています。昨年、6月から9月にかけて発生した梅雨前線や線状降水帯、台風等により、各地で大きな被害が生じました。また、年末には、多くの地域で記録的な積雪に見舞われました。

これからの防災・減災対策等により、被害の未然防止や大幅な軽減につながった事例も数多くありますが、今後とも、国民の生命・財産を守るといふ国土交通省の極めて重要な使命を果たすべく、事前防災対策を含む

防災・減災、国土強靱化を強力に推進してまいります。

このほか、厳しさを増す外交・安全保障環境、少子高齢化や人口減少などを踏まえ、国土交通行政においても、多くの課題に対応していく必要が

あります。

こうした様々な課題に的確に対応していくためには、現場の声を耳を傾け、国民のニーズをしっかりと捉えることが重要です。

昨年9月には、岸田総理とともに、トラック事業の営業所を訪問し、荷役作業や運行管理の現場を視察して、経営者やドライバーの皆様から直接、ご意見をお伺いしました。また、建設業についても、関係団体との意見交換をはじめ、様々な機会を通じて、建設業の働き方改革や賃上げ等についてのお考えなどを伺ってまいりました。

防災分野についても、被災地域の生の声を聞くことが欠かせません。私自身、昨年7月に福岡県久留米市や秋田県秋田市の大雨による被災現場に入り、被害の実情を現地を確認し、被災された方々の切実な声を聞いてまいりました。

今後も、国民の皆様と、丁寧な、誠実に対話を重ね、小さな声ひとつひとつをよく伺って、真摯に受け止め、国土交通行政に活かしてまいりたいと考えています。

また、国土交通省の現場を持つ強みを活かし、また、気象と防災、まちづくりと地域交通など、分野間の連携を通じて、組織の総合力を発揮してまいります。こうした姿勢を常に忘れず、施策の

立案・実行に全力で取り組む、国土交通省一丸となって、より豊かな国民生活の実現に貢献してまいります。

本年は、引き続き、特に以下の3つの柱に重点を置いて諸課題に取り組んでまいります。

①国民の安全・安心の確保

②持続的な経済成長の実現

③個性をいかした地域づくりと分散型国づくり

（東日本大震災からの復興・再生）

東日本大震災からの復興・再生は、政府の最優先課題の一つです。引き続き、現場の声にしっかりと耳を傾け、被災者の方々のお気持ちに寄り添いながら、「第2期復興・創生期間」における震災からの復興、そして福島県の沿岸部に対し、手県・宮城県・福島県・茨城県の沿岸部に対し、ブルーリゾームの推進に関する支援を行ってまいります。

国が主体となって整備を進めてきた復興道路・復興支援道路550kmについては、令和3年12月18日に全線開通しました。例えば、三陸沿岸道路は圏域の骨格軸を形成し、時間短縮により交流人口を拡大するとともに、多くの企業立地を促進しており、間接効果や災害に対する強靱性、低炭素化など、多様な効果を発揮しています。今後さらに、常磐自動車道に

おける暫定2車線区間の4車線化及び小高スマートICの整備を推進してまいります。

住宅再建・復興まちづくりでは、避難解除区域などの復興・再生を図るため、福島県内の復興再生拠点の整備を支援してまいります。このほか、東日本大震災からの復興の象徴である国営追悼・祈念施設について、岩手県・宮城県においては引き続き適切に管理するとともに、福島県においては令和7年度の整備完了に向けて着実に取り組んでまいります。

観光関係では、福島県に対し、観光復興に向けた滞在コンテンツの充実・強化、受入環境の整備等の取組を総合的に支援するとともに、ALPS処理水の海洋放出による風評への対策として、岩手県・宮城県・福島県・茨城県の沿岸部に対し、ブルーリゾームの推進に関する支援を行ってまいります。

（防災・減災、国土強靱化）

激甚化・頻発化する豪雨災害、切迫する大規模地震、時として甚大な被害を生じさせる火山災害から国民の命と暮らしを守ることは、国の重大な責務です。

平成29年九州北部豪雨で甚大な被害が発生した筑後川水系赤谷川では、昨年の梅雨前線により平成29年と同規模の雨量を観測しましたが、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策等による河川・砂防設備等の整備により、家屋被害を大幅に減少させました。このように、防災・減災、国土強靱化の取組は一定の効果を発揮してきましたが、対策が必要な箇所も多く残っており、また、気候変動に伴う降雨量の増加が予測されていることから、更なる取組の強化が必要です。引き続き、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に基づき、激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策、より効率的に対策を進めるためのデジタル化等の取組を重点的かつ集中的に実施してまいります。また、昨年6月、国土強靱化実施中期計画が法定化され、これにより、5か年加速化対策後も、中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的に切れ目なく国土強靱化の取組を進めることが可能となりました。国土交通省としては、実施中期計画の策定に向けて、施策の実施状況の調査を進めていくなど、関係省庁とも連携し、国土強靱化の取組をしっかりと進めてまいります。

制の強化も重要です。平成20年4月に創設されたTEC-FORCEは、（8月26日）を迎えることから、これに向けて火山防災の重要性について普及啓発を行ってまいります。

また、大雨等による災害が発生した際には、気象庁から地方公共団体に「気象庁防災対応支援チーム（JETT）」を派遣し、災害対応に必要な気象情報の解説・助言等の支援を行っており、今後も迅速にJETTを派遣できるよう体制の確保に努めてまいります。加えて、地域の気象と防災に精通する「気象防災アドバイザー」の全国的な拡充と、地方公共団体における活用促進を一層推進してまいります。

また、盛土を含めた土地の形状に関する災害リスクの把握や災害対策に資するため、地形分類情報や航空レーザ測量による高精度標高データの整備（次頁へつづく）



## 住宅用分電盤 パールデクト

### いろいろなことができます!!

**主幹漏電ブレーカ**

発電・分電に対応!

太陽光 ガス発電 燃料電池

GBU-3-1HEA | GBU-53-1HEC | GBU-103-1HXC

GBU-53-HEC

**分岐ブレーカ、高機能ユニット**

発電・分電に対応! 高機能化に対応! 電化住宅に対応!

ガス発電 燃料電池 EV-PHEV 感震 避雷器 単3分岐 1次送り EIC-2T 1H

B-33NA | GBC-2NA | ES-2B | LA-1A | BC-3-1NSA | BC-1NA | BC-2NA

**太陽光用ブレーカ** 発電・分電に対応!

太陽光

1次送りタイプ GBU-53-1HECS

2次送りタイプ BU-52NS

**電化住宅対応ブレーカ** 電化住宅に対応!

蓄熱 温水器 EIC-2T

GB-52NA | B-52NA | BC-2NA

**アース中継端子**

10連 1個標準装備 増設可能



テンパール工業株式会社

<http://www.tempearl.co.jp/>







文部科学大臣 盛山 正仁



【教育】

1月1日、令和6年能登半島地震が発生いたしました。亡くなられた方々に心からお悔やみを申し上げますとともに、被災された全ての方々にお見舞いを申し上げます。

・教育投資の充実に努めてまいります。また、現下の物価高の影響の下でも、学校等において安心して活動が継続できるように、関係庁とも連携しながら対策を講じます。

文部科学省としては、**（初等中等教育）**  
 地方公共団体及び関係機  
 関・団体とも緊密に連携  
 し、被災地の復旧・復興、  
 被災された方々の支援に  
 全力で取り組んでまいり  
 ます。

教師は学校教育の充実  
 ・発展を通じた公教育の  
 再生に欠かせない存在で  
 あり、質の高い教師の確  
 保を図ることは喫緊の課

年の教科担任制の強化、  
的向上を図ります。

化、処遇改善、学校の指導・運営体制の充実、教師の育成支援について、文部科学行政の最重要課題として、一体的に進めます。

設置し、一人一台端末の  
更新を安定的、かつ着実  
に進めるとともに、自治  
体や学校への伴走支援の  
徹底強化や好事例の創出  
・展開を通じて端末の活  
な発展を支え、推進する

激しい社会的変化の中  
で、高等教育機関は人材  
育成や知的創造活動の基  
盤として、社会の将来的

用促進を図ります。その使命を持っています。

際、デジタル教科書の導入により、児童生徒の学びの充実を進めます。

少子化の進展等を踏まえ、高等教育全体の適正な規模を視野に入れた地

あわせて、高等学校におけるDX化の推進等を教育へのアクセス確保の在り方等について、中央

の抜本的強化や、文理横教育審議会での議論を踏

女子高校生の理系選択者の増加に向けた取組を行うとともに、初等中等教育段階での国際交流を推進高度専門人材の育成に向

基盤となる大学の国際化の早期発見・支援の強化

さらに、先の通常国会で成立した私立学校法の一部を改正する法律や、昨年臨時国会で成立した国立大学法人法の一部を改正する法律の着実な実施、特別支援教育の充実のため、インクルーシブな学校運営モデルの構築、医療的ケアが必要な子供に対する支援の充実など

どのような理由があつても、誰一人取り残されることなく、子供たちの学びの機会を確保することは、文部科学省の使命です。

子ども家庭庁とも連携

令和四年度には、小中し、幼児期までの子供の

高等学校における不登校 健やかな成長のための環境の確保、不登校・いじめ対策、放課後児童対策

生件数が九百二十三件と過去最多となるなど、極度に憂慮すべき状況で、性暴力は決して許されず、取り組みます。また児童生徒等に対する性犯罪

す。この状況を踏まえ、  
ません。「生命（いのち）

昨年十月に不登校・いじめ緊急対策パッケージを策定しました。校内教育支援センターの設置促進やICT端末を活用した夜間中学の全都道府県

進します。

る施策を総動員してまい

教育の修士支援新制度の長のための取組を進め、中間層への拡大や、大学院修士段階における授業ある学生が博士課程を目指すことができるよう、料後払い制度の創設等を指すことができるよう、令和六年度から実施する博士後期課程学生への経済的支援の強化や、博士とともに、令和七年度か

我が国に居住する外国人が日常生活及び社会生活を国民とともに、円滑に営むことができる環境の整備を行うため、日本語教育機関認定法の施行に当たって、国際卓越研究大学への取組を着実に進めることとする。

準備を着実に進めるとともに、地域中核

に、地域における日本語・特色ある研究大学の抜  
 教育の推進を図ります。 本的強化等を通じ、我が  
**【科学技術・イノベーション】** 国全体の研究大学の研究

力の向上を図ります。

第三に環境の整備。ハードとソフトの両面で充

会を構築していくために、実が必要です。放射光施

は、科学技術・イノベーションの力が必要不可欠です。また、外交・安全保障の分野においても、世界最高水準の大型研究施設の整備・共用を進め

も重視します。大学や研 日本人初の月面着陸を目

ノベーション・エコシステムの強化を図ります。総合的な国力の強化に資する研究開発の推進や科学技術分野における経済安全保障の取組を関係府省の先端技術開発や宇宙分野の技術実証、商業化を支援いたします。

昨年の通常国会で成立した活動火山対策特別措置法の一部を改正する法

するライフサイエンス、量子技術、フュージョンエネルギー等の国家戦略を踏まえた重要分野の研究開発を戦略的に進めます。

二〇五〇年カーボン二

ユートラル実現に向け、  
革新的なGX（ジーエックス）技術の研究開発、

ITER計画等の推進、  
高温ガス炉に係る研究開  
発や高速実験炉「常陽」

の運転再開を含めた原子

力分野の革新的な技術開発、人材育成に取り組みます。「もんじゅ」や「ふげん」の安全・着実かつ計画的な廃止措置等の取

ともに、北極域研究船の

多様な声にしっかりと耳を傾けつつ、国民の皆様が夢や希望を持ち、それを実現できる社会を作っていくよう、必要な政策を実行してまいります。







経済産業省 中小企業庁 長官  
須藤 治

業・小規模事業者の皆様が引き続き厳しい側面もあつた1年でした。これらに対して、激変緩和措置や価格転嫁対策、資金繰り支援を行い、経営を支えて参ります。不安を抱えている方々の多いインボイス制度につきましても、引き続き相談体制の整備を含めきめ細やかな支援進めて参ります。

3・その上で、足下の様

の3つが肝要です。

5・中小企業庁は、公正取引委員会とも連携し、本年も価格転嫁対策に全力で取り組みます。年2回の「価格交渉促進月間」とフォロワーアップ調査、下請けGメンによるヒアリングを踏まえた指導・助言の実施などの取り組みを通じて、交渉と転嫁が継続的に行われる取引慣行の定着を目指します。

DX対応などの前向きな投資をIT導入補助金やものづくり補助金などを通じて支援して参ります。

7・構造的な人手不足を乗り越え、持続的に成長するためには、省力化投資も重要です。力タロクから選ぶように省力化対応製品を選ぶ、簡易で即効性がある支援を5、000億円規模で措置し、大胆に進めていきます。



く決意です。本年が、皆様にとつて実りある年となるよう心より祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。



国土交通省 不動産・建設経済局  
建設市場整備課長 宮沢 正知

新春を迎え、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

皆様には、平素より国土交通行政の推進について、格別の御理解・御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

建設産業は、現場で直接施工を担う専門工事業の皆様の技術・技能による確かな施工で成り立つ

ています。「人」に支えられる産業ですので、携わられる皆様がやりがいと誇りをもって活躍いただける環境を整備していくことはもちろんのこと、必要な担い手をしっかりと確保・育成し、将来にわたって持続的に発展していける産業にしていけることが重要です。

国土交通省といたしましては、電気工事をはじめ建設産業で働く方々が安心して働き続けられるよう、そして、若い人に魅力を感じてもらえる産業となるよう、引き続き、「処遇改善」や「働き方改革」などの取組をしつかりと進めてまいります。

公共工事設計労務単価は11年連続の引上げとなりましたが、この引上げが、実際に支払われる賃金の上昇につながり、さらには、次の設計労務単価の引上げにつながるといふ好循環の維持・継続により「処遇改善」が進

は、登録数が着実に拡大してきました。今後は、登録の拡大はもとより、現場での就業履歴の蓄積やレベル別能力評価の登録拡大を図り、登録・蓄積された情報をもとに「処遇改善」に結び付けることが重要です。『建設業界共通の制度インフラ』として定着し、その機能がより發揮できるよう、しっかりと取り組んでまいります。

さらに、時間外労働の場、課題解決に向けたモデル事業の実施等にも取り組んでまいります。

皆様には、これらの施策に御理解、御協力をいただき、建設産業のより一層の発展に向け、引き続き積極的な取組を展開いただけますことを御期待申し上げます。

本年が皆様にとりまして素晴らしい年となりますよう、心から祈念いたします。



経済産業省  
大臣官房 技術総括・保安審議官  
辻本 圭

令和6年能登半島地震  
す。  
模事業者の資金繰り支援  
の強化、等に緊張感をも  
って取り組んでまいりま  
だきますようお願い申し  
上げます。


も、こうしたカーボン21の時期を迎えているということができて、思うままに対応に加え、保安人材の不足・高齢化など、将来

また、CO<sub>2</sub>の削減が詳細な個別規制や膨大な困難な産業を念頭に置きつつ、CO<sub>2</sub>を地下に貯蔵する技術であるCCS保安実施事業者制度」を

れる製品や子ども用の製品に係る課題に対処し、安全な製品が流通する市場環境が整うよう議論をすることにより、重要な社会

改定ともよくお願いいたします。

結びに、皆様の益々の発展と御安全を祈念いたします。







一般社団法人 日本電気協会

会長 貫 正義

皆さま、ご承知のとおり、年明け早々に発生した石川県能登地方を震源とする最大震度7の地震により、甚大な被害が発生し、今なお、安否不明者の捜索が継続しております。

あらためまして、今回の地震により、お亡くなりになられた方々のご冥福を謹んでお祈り申し上げますとともに、被災されたすべての方々に、心からの御見舞いを申し上げます。

被災地におけるライフラインの復旧は、喫緊の課題であり、被災地に寄り添う、官民一体となつた行動が求められております。被災地の事業者のみならず、電力等、多くのライフライン関係者におかれましては、年明け早々から不眠不休で、復旧活動にご尽力いただいております。心から感謝申し上げます。私も日本電気協会といたしまして、973年の第一次オイルショックからちょうど半

世紀を迎えたところであり、50年を経てあらためてエネルギー安全保障の重要性を認識いたしました。

昨年5月には「GX実現に向けた基本方針」の達成を目指したGX脱炭素電源法が成立しました。再生可能エネルギーの最大の導入促進、安全確保を前提とした原子力の活用と廃止措置の推進に関する法律が整備されたことは、わが国のエネルギーの安定供給と脱炭素化の両立に向け、極めて有意義なものであり、特に原子力の活用は、エネルギー価格をはじめとする世界規模での物価高騰など、先行きは不透明な状況にあります。奇しくも、昨年は1973年の第一次オイル

ショックからちょうど半世紀を迎えたところであり、50年を経てあらためてエネルギー安全保障の重要性を認識いたしました。昨年5月には「GX実現に向けた基本方針」の達成を目指したGX脱炭素電源法が成立しました。再生可能エネルギーの最大の導入促進、安全確保を前提とした原子力の活用と廃止措置の推進に関する法律が整備されたことは、わが国のエネルギーの安定供給と脱炭素化の両立に向け、極めて有意義なものであり、特に原子力の活用は、エネルギー価格をはじめとする世界規模での物価高騰など、先行きは不透明な状況にあります。奇しくも、昨年は1973年の第一次オイル

ショックからちょうど半世紀を迎えたところであり、50年を経てあらためてエネルギー安全保障の重要性を認識いたしました。昨年5月には「GX実現に向けた基本方針」の達成を目指したGX脱炭素電源法が成立しました。再生可能エネルギーの最大の導入促進、安全確保を前提とした原子力の活用と廃止措置の推進に関する法律が整備されたことは、わが国のエネルギーの安定供給と脱炭素化の両立に向け、極めて有意義なものであり、特に原子力の活用は、エネルギー価格をはじめとする世界規模での物価高騰など、先行きは不透明な状況にあります。奇しくも、昨年は1973年の第一次オイル

ショックからちょうど半世紀を迎えたところであり、50年を経てあらためてエネルギー安全保障の重要性を認識いたしました。昨年5月には「GX実現に向けた基本方針」の達成を目指したGX脱炭素電源法が成立しました。再生可能エネルギーの最大の導入促進、安全確保を前提とした原子力の活用と廃止措置の推進に関する法律が整備されたことは、わが国のエネルギーの安定供給と脱炭素化の両立に向け、極めて有意義なものであり、特に原子力の活用は、エネルギー価格をはじめとする世界規模での物価高騰など、先行きは不透明な状況にあります。奇しくも、昨年は1973年の第一次オイル



一般社団法人 日本電機工業会

会長 島田 太郎

ナ侵攻の終結の目途が立たない中、10月、中東においてイスラエル・パレスチナ情勢が悪化し、世界経済は、ますます不確実な状況に陥りました。原材料価格や燃料価格の高騰により、我々の事業環境も厳しいものとなっておりますが、困難な状況こそが新たな可能性を生み出すものであり、柔軟性と創造性を発揮して、新しいビジネスチャンスを見つけ出すことが求め

エネルギー供給面と需要面の両面から技術イノベーションで貢献し、またその社会実装に向けてステークホルダーと議論をしていく際の礎となるものです。

カーボンニュートラルの実現には、電力・エネルギーの脱炭素化や電化

エネルギー供給面と需要面の両面から技術イノベーションで貢献し、またその社会実装に向けてステークホルダーと議論をしていく際の礎となるものです。カーボンニュートラルの実現には、電力・エネルギーの脱炭素化や電化

エネルギー供給面と需要面の両面から技術イノベーションで貢献し、またその社会実装に向けてステークホルダーと議論をしていく際の礎となるものです。カーボンニュートラルの実現には、電力・エネルギーの脱炭素化や電化

エネルギー供給面と需要面の両面から技術イノベーションで貢献し、またその社会実装に向けてステークホルダーと議論をしていく際の礎となるものです。カーボンニュートラルの実現には、電力・エネルギーの脱炭素化や電化

エネルギー供給面と需要面の両面から技術イノベーションで貢献し、またその社会実装に向けてステークホルダーと議論をしていく際の礎となるものです。カーボンニュートラルの実現には、電力・エネルギーの脱炭素化や電化

ロシアによるウクライ

を見つけ出すことが求め

プを策定いたしました。

プを策定いたしました。

プを策定いたしました。

プを策定いたしました。

プを策定いたしました。

令和六年

業界の課題解決と経済的利益の増進をはかる

全日電工連政治連盟

素早い対応と行動する組織を目指す!!



# 第一種電気工事士定期講習

（指定講習機関第1号）

講習申込はこちらから → <https://www.eei.or.jp/>

2024年 3 月～2024年 5 月  
所属工組の講習を受講しよう！

## 2024年 4 月

地区	都道府県	講習月日	会場番号	講習会場の名称	講習申込書提出先
近畿	滋賀	4月10日	水	151401 コラボしが21	滋賀県電気工事工業組合 Tel.077-562-2069
	兵庫	4月5日	金	154401 姫路商工会議所	兵庫県電気工事工業組合 Tel.078-671-3903
		4月19日	金	154402 但馬地場産業振興センター	
	和歌山	4月23日	火	156401 和歌山県勤労福祉会館 プラザホープ	和歌山県電気工事工業組合 Tel.073-424-3291
中国	広島	4月3日	水	164401 広島県情報プラザ	広島県電気工事工業組合 Tel.082-241-1731
	山口	4月3日	水	165401 カリエンテ山口 (山口県婦人教育文化会館)	山口県電気工事工業組合 Tel.083-921-0885
四国	徳島	4月4日	木	171401 徳島県JA会館	徳島県電気工業工業組合 Tel.088-622-7377
九州・沖縄	福岡	4月18日	木	181401 福岡商工会議所	福岡県電気工事工業組合 Tel.092-523-7747
	佐賀	4月25日	木	182401 佐賀市文化会館	佐賀県電気工業工業組合 Tel.0952-31-2030
	長崎	4月12日	金	183401 長崎県勤労福祉会館	長崎県電気工事工業組合 Tel.095-862-1975
	大分	4月19日	金	185401 大分県教育会館	大分県電気工業工業組合 Tel.097-568-2146
	鹿児島	4月12日	金	187401 鹿屋商工会議所	鹿児島県電気工業工業組合 Tel.099-255-5507
	那覇	4月8日	月	191401 沖縄産業支援センター	沖縄県電気工業工業組合 Tel.098-943-0452

## 2024年 5 月

地区	都道府県	講習月日	会場番号	講習会場の名称	講習申込書提出先
北海道	札幌	5月23日	木	103403 かでる2・7	北海道電気工業工業組合 Tel.011-261-0420
	函館	5月21日	火	104401 函館市亀田交流プラザ	
東北	岩手	5月9日	木	112401 いわて県民情報交流センター (アイーナ)	岩手県電気工業工業組合 Tel.019-656-3255
	宮城	5月12日	日	113402 東京エレクトロンホール宮城	宮城県電気工事工業組合 Tel.022-221-2676
		5月15日	水	113403	
	秋田	5月28日	火	114401 秋田県社会福祉会館	秋田県電気工事工業組合 Tel.018-824-1587
	山形	5月24日	金	115401 いろり火の里	山形県電気工事工業組合 Tel.023-633-0161
	福島	5月15日	水	116401 福島県青少年会館	福島県電気工事工業組合 Tel.024-535-0477
関東	栃木	5月1日	水	122401	栃木県電気工業工業組合 Tel.028-622-1931
		5月22日	水	122402 護国会館	
	群馬	5月29日	水	123401 前橋問屋センター会館	群馬県電気工事工業組合 Tel.027-251-5016
	千葉	5月10日	金	125401 千葉県電工会館	千葉県電気工事工業組合 Tel.043-224-6086
		5月15日	水	125402	
	東京	5月12日	日	126401 全国家電会館	東京都電気工事工業組合 Tel.03-3542-7301
		5月22日	水	126402 トヨタドライビングスクール東京 教習所本館	
		5月30日	木	126403	
	神奈川	5月20日	月	127403	神奈川県電気工事工業組合 Tel.045-251-4671
		5月21日	火	127404	
		5月22日	水	127405	
		5月23日	木	127406	
中部	長野	5月14日	火	131401 松筑建設会館	長野県電気工業工業組合 Tel.026-262-1493
		5月17日	金	131402 長野ターミナル会館	
	愛知	5月8日	水	134404 名古屋国際会議場	愛知県電気工業工業組合 Tel.052-971-7151
北陸	福井	5月15日	水	134405	
		5月14日	火	143401 福井商工会議所	福井県電気工事工業組合 Tel.0776-22-2903
		5月14日	火	152401 京都テルサ	京都府電気工事工業組合 Tel.075-672-4311
近畿	京都	5月14日	火	152401	京都府電気工事工業組合 Tel.075-672-4311
		5月8日	水	153401	
		5月28日	火	153402 大阪府電気工事技術会館	大阪府電気工事工業組合 Tel.06-6371-6147
	兵庫	5月16日	木	154403 兵庫県電気工事技術会館	兵庫県電気工事工業組合 Tel.078-671-3903
	奈良	5月31日	金	155401 奈良県電気工事工業協同組合 技術センター	奈良県電気工事工業組合 Tel.0742-33-4340
中国	岡山	5月12日	日	163401 岡山商工会議所	岡山県電気工事工業組合 Tel.086-261-0900
四国	高知	5月29日	水	163402	
四国	高知	5月15日	水	174401 高知城ホール	高知県電気工業工業組合 Tel.088-832-7822
	高知	5月15日	水	174401	
九州	福岡	5月24日	金	181402 福岡商工会議所	福岡県電気工業工業組合 Tel.092-523-7747
	宮崎	5月22日	水	186401 宮崎市民プラザ	宮崎県電気工業工業組合 Tel.0985-24-7388

## 2024年 3 月

地区	都道府県	講習月日	会場番号	講習会場の名称	講習申込書提出先
北海道 東北	旭川	3月8日	金 102304	旭川勤労者福祉会館	北海道電気工業事業工業組合 Tel.011-261-0420
	秋田	3月13日	水 114308	秋田県社会福祉会館	秋田県電気工事工業組合 Tel.018-824-1587
	福島	3月4日	月 116311	郡山ユラックス熱海	福島県電気工事工業組合 Tel.024-535-0477
関東	茨城	3月5日	火 121313	ザ・ヒロサワ・シティ会館 (茨城県立県民文化センター)	茨城県電気工業事業工業組合 Tel.029-252-3133
	栃木	<del>3月6日</del>	金 122306	護国会館	栃木県電気工業事業工業組合 Tel.028-622-1931
	千葉	3月6日	水 125312	千葉県電工会館	千葉県電気工事工業組合 Tel.043-224-6086
		3月11日	月 125313		
	山梨	3月4日	月 128305	山梨県電気会館	山梨県電気工事工業組合 Tel.055-222-5711
中部	長野	3月13日	水 131310	長野ターミナル会館	長野県電気工業事業工業組合 Tel.026-262-1493
		3月14日	木 131311		
	岐阜	3月12日	火 132310	OKBふれあい会館	岐阜県電気工業事業工業組合 Tel.058-213-2171
		3月18日	月 132311		
		3月1日	金 132312	高山市民文化会館	
北陸	静岡	<del>3月1日</del>	月 133312	静岡労政会館	静岡県電気工事工業組合 Tel.054-288-1250
		富山	3月14日	木 141306	富山県中小企業研修センター
	3月19日		火 141307		
	石川	3月27日	水 142308	石川県地場産業振興センター	石川県電気工事工業組合 Tel.076-269-7883
	近畿	滋賀	3月8日	金 151306	コラボしが21
3月13日			水 151307		
京都		<del>3月14日</del>	木 152310	京都テルサ	京都府電気工事工業組合 Tel.075-672-4311
		3月14日	木 152311		
奈良		3月15日	金 155305	奈良県電気工事工業協同組合 技術センター	奈良県電気工事工業組合 Tel.0742-33-4340
中国	鳥取	3月7日	木 161304	鳥取県立倉吉体育文化会館	鳥取県電気工業事業工業組合 Tel.0857-24-9213
	島根	3月5日	火 162308	島根県民会館	島根県電気工事工業組合 Tel.0852-21-7433
	岡山	3月12日	火 163307	岡山商工会議所	岡山県電気工事工業組合 Tel.086-261-0900
		3月15日	金 163308		
	広島	3月8日	金 164309	広島県情報プラザ	広島県電気工事工業組合 Tel.082-241-1731
四国	愛媛	3月4日	月 173307	リジェール松山	愛媛県電気工事工業組合 Tel.089-931-3011
	高知	3月6日	水 174308	高知城ホール	高知県電気工業事業工業組合 Tel.088-832-7822
九州・沖縄	福岡	3月1日	金 181312	福岡商工会議所	福岡県電気工業事業工業組合 Tel.092-523-7747
		3月12日	火 181313		
	佐賀	3月12日	火 182307	佐賀市文化会館	佐賀県電気工業事業工業組合 Tel.0952-31-2030
	熊本	3月1日	金 184306	熊本県青年会館	熊本県電気工業事業工業組合 Tel.096-382-2171
		3月8日	金 184307		
	鹿児島	3月5日	火 187307	オロシティーホール	鹿児島県電気工業事業工業組合 Tel.099-255-5507
		3月11日	月 187308		
那覇	3月26日	火 191306	沖縄産業支援センター	沖縄県電気工業事業工業組合 Tel.098-943-0452	

## 2024年 4 月

地区	都道府県	講習月日	会場番号	講習会場の名称	講習申込書提出先
北海道	札幌	4月11日	木	103401 かでる2・7	北海道電気工業工業組合 Tel.011-261-0420
	札幌	4月18日	木	103402	
東北	青森	4月17日	水	111401 ユートリー	青森県電気工業工業組合 Tel.017-773-1935
	宮城	4月19日	金	113401 東京エレクトロンホール宮城	宮城県電気工事工業組合 Tel.022-221-2676
	新潟	4月16日	火	117401 新潟ユニゾンプラザ	新潟県電気工事工業組合 Tel.025-229-1587
関東	茨城	4月11日	木	121401 ザ・ヒロサワ・シティ会館 (茨城県立県民文化センター)	茨城県電気工業工業組合 Tel.029-252-3133
	埼玉	4月8日	月	124401 埼玉電気会館	埼玉県電気工事工業組合 Tel.048-663-0242
		4月9日	火	124402	
	神奈川	4月23日	火	127401 神奈川県電気工事会館	神奈川県電気工事工業組合 Tel.045-251-4671
中部	岐阜	4月24日	水	127402	
	静岡	4月17日	水	132401 セラトピア土岐	岐阜県電気工業工業組合 Tel.058-213-2171
		4月18日	木	133402 プラサヴェルデ	静岡県東部電気工事協同組合 Tel.055-922-1433
	静岡	4月15日	月	133401 サーラシティ浜松	静岡県電気工事工業組合 Tel.054-288-1250
		4月3日	水	134401	
	愛知	4月10日	水	134402 名古屋国際会議場	愛知県電気工業工業組合 Tel.052-971-7151
中部	愛知	4月16日	火	134403	



# DEN-UP組合員向け対面説明会

所要時間・カリキュラム

内 容	担当者	所要時間
第1部	関連企業担当者	15分
第2部		20分
①DEN-UPサービス説明		25分
②DEN-UP機能説明		20分
第3部		10分
導入事例紹介		30分
質疑応答およびアンケート調査記入		90分～120分
第4部		
実機による体験会（※）		
所要時間	-	

※第4部はサービスの機能を実機により体験しながら担当者に直接質問できる



好評を博した対面説明会（令和5年11月・新潟県工組）



**施工管理DX**  
現場の最新情報の確認・共有をPC・スマホでいつでもどこからでも！



業界特化型のDXサービス



**写真管理DX**  
現場の写真や電子小黑板をリアルタイムに共有！図面上で現場の写真の記録もできる！



## 好評につき3月末まで追加開催

全日電工連が提供する電気工事会社のDXサービス「DEN-UP（デンナップ）」の普及を通じて組合員企業のDX化をサポートし、業務の効率化・生産性・技術力の向上に繋げるべく、昨年9月から12月にかけて開催した「DEN-UP組合員向け対面説明会」は、好評を博すとともに、期間後の実施についての相談が多く寄せられたため、追加開催を決定。現在、申し込みを受付している。開催を希望する工組は、工組宛てに送付された申込用紙に必要事項を記入して全日電工連事務局へ申し込む。

1・実施期間  
2024（令和6）年1月15日（月）～3月29日（金）  
2・実施要領  
前回（2023年9月～12月）実施した工組も、再度の開催が可能。また、工組関連行事との併催も可能。  
①実施会場  
各工組会館等において、開催会場の確保・手配を行う。  
④説明会担当者（講師）  
DEN-UP関連企業担当者  
※1事業所2名以上の参加も可能。組合員本人に限らず、各事業所所属の方々が参加できる。  
②受講対象者  
工組所属組合員事業所に所属する役員・従業員  
③受講人数  
参加者10名以上で開催する。

## 委員会等報告

### ☆人材確保育成WG（浅川誠吾担当副議長・須田敏行座長 1月22日）

- ・外国人従業員を採用している組合員企業と意見交換会を実施。外国人従業員の受け入れ方策などについて、先行事例を収集して今後取り組むべき課題や対策を検討していく。
- ・意見交換会后、外国人従業員の受け入れに関する課題や現行制度などについてWGメンバーで意見を集約。



### ☆全国女性部連絡協議会執行部会（北川麻弓代表世話人 1月16日）

- ・2月5日に開催する全国女性部連絡協議会世話人会の審議内容を検討。
- ・第5回技能競技全国大会でのイベント実施内容などを審議。
- ・2024年度事業計画の素案を策定。全国統一的な活動と女性部独自の事業を検討していく方針だ。



### ☆技能競技委員会（樋口和宏委員長）

#### ◆競技部会（前嶋純担当副委員長・徳永忠臣部会長 1月22日）

- ・競技課題公表までのスケジュールを確認。あわせて模擬施工の実施についても検討した。
- ・選手募集要項を確認。学科・実技全般について加筆・修正を行った。
- ・一般・女性・高校生各部門の競技課題試作レポートに基づき、修正点を検討した。



#### ◆運営部会（金丸正幸担当副委員長・宮本圭一郎部会長 1月24日）

- ・競技ブースのレイアウトと会場使用計画を確認後に決定。大会ポスターについても確定させた。
- ・2月15日に行われる合同会議に上程する資料を策定。大会テーマや選手募集スケジュール、大会概要等を検討した。
- ・審査時間帯イベント、LIVE配信実施に関する具体的な内容、高校生等若年入職候補者の動員についての検討も行った。



## 福利厚生制度 2024年度申込受付中！

### グループ共済制度



会社の福利厚生を強力サポート！

### 認定損害保険制度



電気工事のあらゆるリスクに備える！

### 取引信用保険制度



貸倒れリスクから会社を守る！

### 生活総合保険制度



役員・従業員と家族の生活を守る！



## 全日電工連協賛会社

## 優良製品・商品をご使用下さい！

(株) アイチコーポレーション	(株) ダイテック	日本電機産業(株)	(株) アサヒプリンティング
アイトス(株)	タキゲン製造(株)	ネグロス電工(株)	全日本電設資材卸業協同組合連合会
アイホン(株)	D X アンテナ(株)	パナソニック(株)エレクトリックワークス社	(一社) 全国設備業DX推進会
因幡電機産業(株)	テンパール工業(株)	パンドウイットコーポレーション日本支社	オリックス自動車(株)
大川被服(株)	東神電気(株)	(株) ホタルクス	(株) リそな銀行
河村電器産業(株)	東芝ライテック(株)	(株) 前垣	損害保険ジャパン(株)
共立電気計器(株)	(株) 戸上電機製作所	マサル工業(株)	住友生命保険(相)
コロナ産業(株)	内外電機(株)	マスプロ電工(株)	大樹生命保険(株)
サン電子(株)	(株) 西田製作所	三菱電機(株)	(株) 葉山総合研究所
(株) シーエスエー	ニチコン(株)	ミツワ電機(株)	(株) E L E F A メディア
(株) システムズナカシマ	(株) ニチフ	矢崎エナジーシステム(株)	(株) 全日出版社
積水化学工業(株)	日東工業(株)	ワゴジャパン(株)	(株) 全日電工連総合サービス

## 全日本電気工事業工業組合連合会 組合員の皆様へ

全日電工連認定  
レンタカー制度

## レンタカー会員募集中！

ご利用には会員登録(無料)が必要です。  
下記「申込フォーム」か「申込受付票」(工組備え付け)にてお申込みください。  
オリックス自動車より申込書類を郵送致します。

2次元コードかURLから  
申込フォームにアクセス！



<https://forms.gle/4kqRwfNfbmdtamKc8>

## ①おトクなレンタル料

全日電工連のスケールメリットを生かした特別料金。  
車種によって最大 **約40%の割引** となります。

車種等	一般料金	全日電工連
プロボックス/NV150AD	9,700円	5,500円
ハイゼットカーゴ/エブリイバン	7,200円	5,700円
ハイエース/NV350キャラバン	13,500円	8,000円
エルファ他(平ボディ2t)	13,800円	8,100円

※上記料金は税抜表示です。(12時間利用時)

## ②便利なWEBシステム

オリックスレンタカーの法人専用システム。  
ご利用の1時間前まで予約が可能。  
管理者による利用状況の把握も容易です。



## オートリース申込受付中！

お気軽にご相談・お問い合わせください。  
オリックス自動車の各支店より  
追ってご連絡をさせていただきます。

全日電工連認定  
オートリース制度

## ワンプライス中古車リースご案内中！

## ライトバン

月額 **12,760円** から(税込) ×72回  
【車種の一例】プロボックスバン、ADバンなど

## 軽箱バン

月額 **12,870円** から(税込) ×72回  
【車種の一例】ハイゼットカーゴ、エブリイバンなど

## コンパクト

月額 **14,960円** から(税込) ×72回  
【車種の一例】ワッツ、フィット、ノートなど

## ①おトクなリース料

スケールメリットの活用による割安なリース料！

## ②収支の管理が容易

まとまった支払いが不要！

## ③節税効果が見込める

全額経費で損金処理が可能！

株式会社 全日電工連総合サービス 〒105-0014 東京都港区芝2-9-11 全日電工連会館1F TEL:03(5232)5867 FAX:03(5442)2758

## 「会社経営」と、「従業員の生活」をさまざまなリスクから守ります。

業務のリスクから  
「会社経営」を守る。

[全日電工連 認定損害保険制度]

## 第三者損害賠償制度

第三者への損害賠償



大好評  
補償範囲を  
ワイドに拡大!  
ワイドプラス

## 組立保険制度

工事物件・資材への保険



## 業務災害補償制度

従業員へ労災の補償

暮らしのリスクから  
「従業員の生活」を守る。

[全日電工連認定 生活総合保険制度]

## 個人賠償責任補償

他人への  
損害賠償に



## 所得補償

休業中の  
生活費を  
サポート



## 介護補償

介護に係る  
初期費用をカバー



## がん補償

がん治療に係る  
出費への備えに

組合員の皆さまの  
「貸倒れリスク」を補償する。

[全日電工連認定 取引信用保険制度]

2021年4月より  
新制度がスタート!

画期的な  
「取引信用保険制度」



## 全日電工連だけのメリット

## 無審査

取引先情報の申告は  
不要です。  
(取引先を問わず  
補償します。)

シンプルで  
加入しやすい

売上高ごとの  
補償プラン選択方式の  
ためめんどろな保険料  
計算が不要です。

## 手続きが簡単

ご加入は  
加入申込書1枚を  
提出するだけです。

各制度の詳細につきましては、専用のパンフレットをご用意しております。

■お申込み・お問い合わせは各支部(地区本部)・工組、  
または東芝保険サービス(株)までご連絡ください。

東芝保険サービス株式会社

受付時間／平日 9:00～17:00(会社定休日を除く)

取扱幹事代理店：東芝保険サービス株式会社

①0800-50-02141

引受保険会社：損害保険ジャパン株式会社 東京海上日動火災保険株式会社





◆協議概要  
令和5年7月27日  
第1回会議  
令和5年9月11日  
第2回会議  
令和5年9月13日  
第3回会議  
令和5年10月18日

◆協議概要  
令和5年7月27日  
第1回会議  
令和5年9月11日  
第2回会議  
令和5年9月13日  
第3回会議  
令和5年10月18日

## 2023－2024年度 重点事業の取組進展

電工組支援対策

人材確保育成

D X 促進



安定した組織運営対策を検討する組織政策委員会

「業界新規人材確保」および「組合後継者育成」について、複眼的な視点

【人材確保育成WG】

2月15日開催「合同会議」において、全国理事長向けに、本研修会の開催概要、今後の展開方法を説明していく。

【外国人材雇用】

組合員での受け入れ状況の把握・事例収集を実施し、問題点や課題等の検証を深める。

①外国人材雇用対策の調査研究  
②業界理解促進事業の深掘り  
③インターシップ支援の検討  
④次世代・後継者育成4つの項目を柱に審議を進めている。



外国人材を雇用する組合員企業と意見交換

【DXサレビス分科会】

電気工事業界のDX技術の拡充・推進策を審議してきた前期のDX技術拡充推進チームによる具

第4回会議

「DEN-UP」サービスの活用による現場DX化のメリットをわかりやすく伝え、より多くの組合員に導入いただくことを目的とし、組合員向け対面説明会の開催を計画、全国工組において組合員企業を対象に、令和5年9月より開催。

### 見舞金

【福島】 いわき市 (有)のざわ電気商会 能澤忠夫様 水災全半壊

### 弔慰金 ▶ 病死・その他

【宮城】	仙台市	新電気工事(株)	只野勝雄様	73
【富山】	富山市	(有)伊藤電気工事	伊藤剛様	41
【群馬】	伊勢崎市	(株)オコノギ電機	小此木誠様	72
【埼玉】	深谷市	イダ電気	井田隆雄様	72
【千葉】	印西市	瑞幸電気工事	加藤重幸様	72
【千葉】	柏市	小野電気商会	小野忠重様	85
【神奈川】	横須賀市	(有)藤原電設	藤原智様	59
【神奈川】	川崎市	高田電業社	高田孝吉様	80

【神奈川】	横浜市	(有)平野電器商会	平野治彦様	68
【愛知】	一宮市	八澤電気(有)	細江和弘様	60
【三重】	松阪市	(有)坂口電機工事	坂口勲様	70
【京都】	京都市	(有)オクデン	奥谷良雄様	73
【大阪】	大阪市	池野電気	池野武司様	64
【和歌山】	海南市	長添電気	長添宗記様	74
【兵庫】	神戸市	エレクトロポーリアム志賀	志賀信博様	73
【高知】	高知市	(株)大東電機	弘瀬園子様	78
【福岡】	北九州市	新共電業社	島田紘一様	80
【福岡】	福岡市	弥生電気商会	森敏璋様	86
【福岡】	久留米市	(有)元気電工	中島誠様	80
【佐賀】	鳥栖市	アオヤマ電工	青山義夫様	72

TOSHIBA

ウイルス抑制・除菌脱臭用UV-LED光触媒装置

UVish ユービッシュ  
天井埋込タイプ

UV X 光触媒

照明

人感センサー

除菌・脱臭 or 脱臭



人感センサー内蔵形（照明付）



一般形

空気を、ウォッシュ。

UVish公式  
ホームページ



東芝ライテック株式会社 <https://www.tlt.co.jp/>





生徒を指導する浅野講師(左)と伊古田講師(右)

## 埼玉県工組 大宮工業高校に講師を派遣

埼玉県電気工事工業組合(沼尻芳治理事長)は、工業高校生の電気業務要領のアドバイスを工士資格取得支援事業の一環として、県立大宮工業高等学校の第二種電気工事士下期技能試験に向けた技能講習の取得支援として、技能講習に使用する材料の伊古田幸委員長(川口支部)と浅野浩二委員長(浦和支部)の提供と技能講習指導に講師を派遣している。

各講師は、12月1日(金)・5日(火)・19日(火)に派遣され、目的として実施している。

生徒27名の第二種電気工

# 四国電気工事組合連合会青年部

## 活動報告

### 香川県

#### 加入メンバーの証を製作

香川県電気工事工業組合青年部では2011年、組合広報活動の一環として加入メンバーの証を各種増やしています。冬の防寒着から夏場のポロシャツやTシャツまで幅広く製作し「電気屋」ロゴをオシャレに貼付しました。翌年にはカラーチェンジ、全国の青年部会員との絆を深める思いで「絆」の文字を追加し、グッズは新たにTシャツを製作しました。

今ではその役割を、西讃支部青年部が担当し、毎年、グズバリエーションを各種増やしています。冬の防寒着から夏場のポロシャツやTシャツまで幅広く製作し「電気屋」ロゴをオシャレに貼付しました。翌年にはカラーチェンジ、全国の青年部会員との絆を深める思いで「絆」の文字を追加し、グッズは新たにTシャツを製作しました。

### 愛媛県

#### 高知県青年部と交流会

令和5年9月2日、高知県青年部にお声掛け頂き、高知県四万十市において交流会を開催しました。

当初、所属県工組は違えど県境をまたぎ隣同士の支部青年部が青年部として交流が無かったため、当時の両支部青年部メンバーが交流を深めようと始まった交流会でした。

その後数回開催したも



おしゃれなデザインTシャツ



使いやすい手提げ袋



電気屋ステッカー



も声をかけ、結果、延べ30名を超える参加者の会となりました。

午前中は、ゴルフコンペで親睦を深め、夕方からは高知、四万十川の豊かな食材を使った料理での交流親睦会となりました。

交流会では、愛媛県と高知県の青年部の在り方、これからの事業の提案や情報交換など、四国青年部の情熱に驚かされました。

当時は四国会員大会が開催され、高知県主催で開催される直前ということもあり会員大会での企画・運営に

無線対応  
ネットワークカメラ

ワイヤレス対応  
ネットワークカメラ1台セット  
CNW3SZ11

無線対応  
ネットワークカメラ

ドーム型ワイヤレス対応  
ネットワークカメラ  
CNW3CDF1

無線対応  
ネットワークカメラ

パレット型ワイヤレス対応  
ネットワークカメラ  
CNW3CBF1

200万画素

最大4台まで接続可能

専用アプリから遠隔監視可能

レコーダー「H.265+」対応で長時間録画可能

【小規模店舗】  
レジ前や店内の  
窃盗の防止効果に最適!

詳しくは  
カメラ特設サイトを  
ご覧ください!

ワイヤレスでもLAN配線でも!  
現場に合わせて  
接続方式が選べる

【戸建住宅】  
駐車場や玄関など  
防犯対策の強化に最適!

**DXアンテナ株式会社**  
本社/〒651-2241 神戸市西区室谷一丁目2番2号

製品に関する  
お困りごとを解決!

**DXサポ!**  
DXアンテナ サポートポータル  
ホームページでも初期設定や、各種端末の詳しい手順を確認できます。QRコードからアクセスしてください。

スマートフォンで  
各種設定方法が  
わかる

カスタマーセンター  
0570-033-083  
※全国一律料金でご利用いただけます。  
※携帯電話・PHSからもご利用いただけます。  
※ナビダイヤルは各社音声通話定額サービスの対象外  
となっております。

受付時間 9:30~17:00  
(夏期・年末年始休暇は除く)  
一部のIP電話で上記番号がご利用に  
られない場合: 050-3818-9016